

インベスコ 世界消費関連成長株ファンド

お客様向け資料

2022.02

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

愛称:トレンド・シフト

追加型投信 / 内外 / 株式



ポートフォリオ構築のお知らせ

「インベスコ 世界消費関連成長株ファンド」は、世界の成長をけん引する「消費」に着目し、「長期」と「短期」の消費トレンドの変化を投資機会として捉えるファンドとして、2022年2月8日に設定されました。

本レポートでは、ポートフォリオの状況および代表的な投資銘柄、投資環境と運用方針についてご紹介いたします。

ポートフォリオ・マネジャーからのメッセージ

インベスコ 世界消費関連成長株ファンドへご投資を頂き、厚く御礼申し上げます。

この度、当ファンドを通じて、長期の実績を誇る消費関連株式運用戦略を日本の皆さまにご提供できますことを大変光栄に思っております。

テクノロジーの進化と価値観の変化・多様化などによって、私たちの日々の買い物、メディアの視聴、様々なサービスへのアクセス方法、お金の使い方などは大きく変化を遂げています。こうした消費者行動の変化は、一部の地域だけではなく世界全体で起きており、長期的な消費の構造変化につながっています。また、このような長期的な変化に併せて、消費者の行動は景気動向や社会情勢にも大きく影響を受け、短期的に大きく変動する側面を持っています。

現在、私たちの生活を変える新しい技術、製品を提供する企業間の市場シェアは大きく変化しており、新たな勝者が生まれると想定される環境にあることから、消費関連企業に投資する魅力的な時期であると考えています。

当運用戦略では、長期と短期の2つの時間軸で消費トレンドのダイナミズムを捉えることにより、魅力的な投資機会を追求します。ライフスタイルや価値観の変化・多様化などに伴い、大きく変化する世界の消費トレンドをいち早く見極め、トレンドをリードする有望な企業を徹底的に厳選して投資を行います。

長い歴史と実績を有する当社グループの総合力を結集し、当運用チームの消費に関する専門知識と独自の革新的な企業調査・分析力を最大限に発揮することで、良好なパフォーマンスを目指してまいります。

今後とも当ファンドをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



Ido Cohen (イド・コーエン)

リード・ポートフォリオ・マネジャー

当社グループ在籍年数 11年 / 経験年数 24年

ポートフォリオ構築のお知らせ

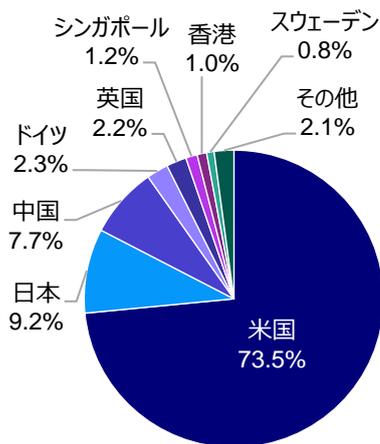
ポートフォリオの状況（2022年2月14日現在）

長期トレンド 「Eコマース」や「デジタル・エンターテインメント」関連銘柄などに着目

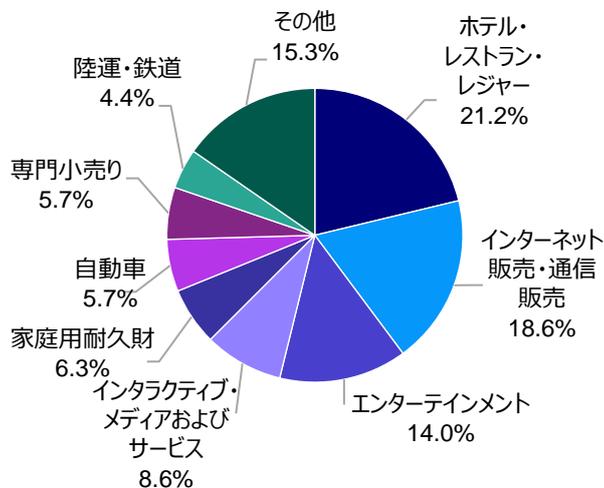
短期トレンド 経済活動正常化に伴う需要拡大期待から「レジャー」関連銘柄などに着目

- 国・地域別構成比率は、世界経済をけん引し、GDPに占める個人消費の割合が高い米国が約7割を占めています。また、今後中間所得層の増加が見込まれ、個人消費の成長が期待される地域への投資も行っています。
- 業種別では、短期的な投資機会としてアフターコロナにおけるレジャーなどの経験型消費に着目しており、ホテル・レストラン・レジャーを高位に組み入れています。また、コロナ禍における新しい生活様式は、以前からあったトレンド変化を加速させていると考えており、引き続きEコマースの更なる普及などの長期トレンドを強気にみています。

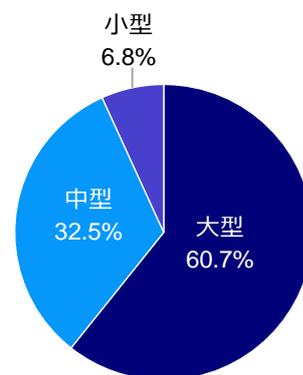
国・地域別構成比率



業種別構成比率



時価総額別構成比率



出所：インベスコ

当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

国・地域は、発行体の国籍（所在国）などにより区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。時価総額別は以下の区分です。小型：20億米ドル未満、中型：20億米ドル以上100億米ドル未満、大型：100億米ドル以上。各比率は、マザーファンドの組入る有価証券を100%として計算しています。構成比率は、四捨五入の関係で合計値が100%とならない場合があります。

上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ポートフォリオ構築のお知らせ

組入上位10銘柄 (2022年2月14日現在)

(組入銘柄数：78銘柄)

	トレンド	銘柄名	国・地域	業種	企業概要	比率
1	長期	アマゾン・ドット・コム	米国	インターネット販売・通信販売	世界最大のEコマース会社。音楽、電子機器生鮮食品まであらゆる製品をインターネット上で販売する。また、世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスも提供。	9.6%
2	長期	ブッキング・ホールディングス	米国	ホテル・レストラン・レジャー	世界最大級のオンライン旅行会社。宿泊施設や航空券、パッケージツアーなどの予約を取ることが出来るオンライン・プラットフォームを提供。	4.6%
3	長期	ソニーグループ	日本	家庭用耐久財	業界最大級の売上、時価総額を誇る日本の大手電子機器メーカー。従来の電子機器の製造や販売に加え、ゲームや映画、音楽制作なども手掛ける。	4.3%
4	短期	シーザーズ・エンターテインメント	米国	ホテル・レストラン・レジャー	リゾートやカジノなどのゲーム施設を運営する米国の大手複合エンターテインメント会社。80年以上の歴史を持ち、世界中に50以上のリゾートを保有する。	4.2%
5	短期	EPRプロパティーズ	米国	エクイティ不動産投資信託 (REITs)	体験型不動産に注力する不動産投資信託。遊園地、映画館、スキーリゾート、その他のエンターテインメント、教育施設などの不動産に投資を行う。	4.1%
6	長期	ゼネラル・モーターズ	米国	自動車	売上、時価総額共に米国第2位の大手自動車メーカー。従来の自動車製造に加え、高成長が期待されるEV事業への投資を強化。	3.9%
7	短期	ロウズ	米国	専門小売り	売上、時価総額共に米国第2位のホームセンター運営会社。住宅リフォーム用製品や建設資材の販売、リノベーションや工具レンタルなどのサービスに従事する。	3.7%
8	長期	JDドットコム	中国	インターネット販売・通信販売	中国で事業を展開するEコマース会社。消費者と販売業者向けに、家電製品、コンピューター、デジタル製品、通信機器、衣料品、書籍家庭用品など幅広い商品を販売。	3.3%
9	短期	ベン・ナショナル・ゲーミング	米国	ホテル・レストラン・レジャー	主に北米でカジノや競馬場などの施設を運営する大手複合エンターテインメント会社。オンラインカジノ、スポーツベッティングサービスも積極的に展開。	3.2%
10	短期	トラベル・アンド・レジャー	米国	ホテル・レストラン・レジャー	米国を中心に会員制リゾート・クラブ、高級ホテルの管理・運営を手掛ける企業。また、世界の旅行市場に最も影響力を持つと言われる旅行誌「TRAVEL + LEISURE」の発行を行う。	2.9%

出所：インベスコ、ブルームバーグ、各社公開情報

当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。各比率は、マザーファンドの組入有価証券を100%として計算しています。企業概要は作成時点において確認可能な情報に基づき記載しています。

上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組入れを示唆・保証するものではありません。

ポートフォリオ構築のお知らせ

上位組入銘柄のご紹介

長期トレンド | エコマース時代の到来

ブッキング・ホールディングス（ホテル・レストラン・レジャー／米国）

企業概要

- 世界最大級のオンライン予約サイトを運営する旅行会社。
- 宿泊施設や航空券、パッケージツアーなどの予約を取ることが出来るオンライン・プラットフォームを提供。

投資の着目点

- 航空券やパッケージツアーなどをオンラインで提供する長期トレンドのエコマース企業として保有しており、今後デジタル化が加速する中で恩恵が期待できると考える。
- また、短期的には、経済活動正常化に伴う旅行・レジャー需要の高まりによる売上成長にも期待。

【株価推移】

期間：2017年1月末～2022年1月末

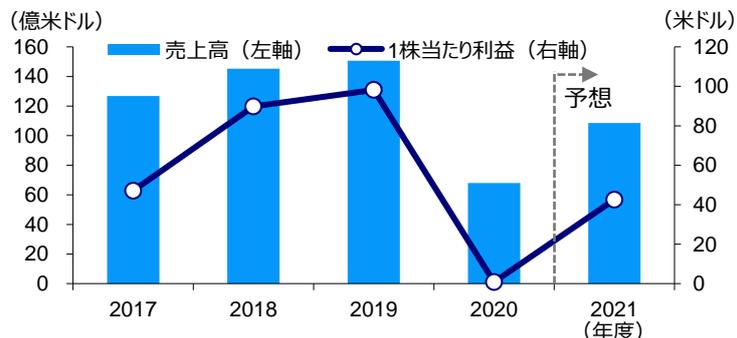
【売上高および利益の推移】

期間：2017年度～2021年度、2021年度はブルームバーグ集計のアナリスト予想（2022年2月10日時点）、12月決算

株価推移



売上高および1株当たり利益の推移



長期トレンド | エンターテインメントの主役がモバイルへ変化

ソニーグループ（家庭用耐久財／日本）

企業概要

- 日本の大手電子機器メーカー。国内外で圧倒的なブランド力を持つ。
- 従来の電子機器の製造や販売に加え、近年はゲームや映画、音楽制作に重点を置く。

投資の着目点

- プレイステーション5などの販売が堅調なゲーム事業や豊富なコンテンツが強みである音楽ストリーミングサービス（音楽事業）の更なる成長に期待。
- 「Xperia」等のハイエンド機種の販売が好調で、デジタル化加速の恩恵を受けるモバイル事業に期待。
- 自動運転用センサーの開発も手掛けていることや、2022年1月にEV市場への参入を発表するなど、新たな成長領域の創出も期待される。

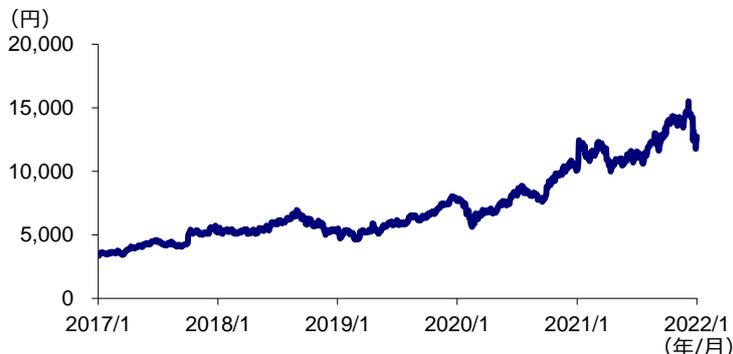
【株価推移】

期間：2017年1月末～2022年1月末

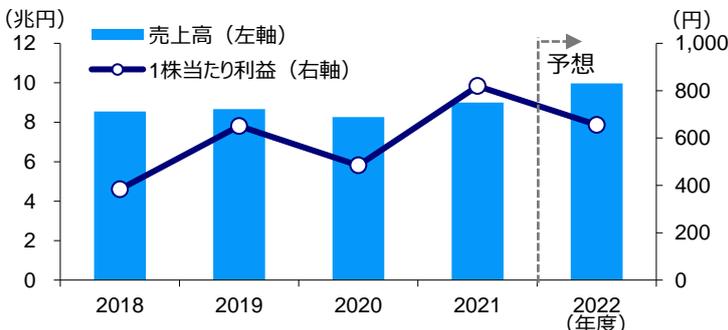
【売上高および利益の推移】

期間：2018年度～2022年度、2022年度はブルームバーグ集計のアナリスト予想（2022年2月10日時点）、3月決算

株価推移



売上高および利益の推移



出所：インベスコ、ブルームバーグ 国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組入れを示唆・保証するものではありません。上記は2022年2月14日時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。売上高および利益の予想は、運用チームの投資判断に係る要素の1つであることからご参考として掲載しているものであり、予想は今後変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ポートフォリオ構築のお知らせ

上位組入銘柄のご紹介

短期トレンド | コロナショックからの消費需要の回復

シーザーズ・エンターテインメント（ホテル・レストラン・レジャー／米国）

企業概要

- リゾートやカジノなどを運営する米国の大手複合エンターテインメント会社。
- 80年以上の歴史を持ち、世界中に50以上のリゾートを保有する。

投資の着目点

- 米国を中心に人気が高まっているスポーツベッティングやオンラインカジノ等にも進出している点を評価。有力なゲーム会社などとのパートナーシップ契約の締結により、今後の成長が見込まれる。
- 税収増加を望む米州政府のカジノ規制緩和によって、業績拡大余地が大きいと判断。経済活動正常化に伴うホテル利用者数の回復にも期待。

【株価推移】

期間：2017年1月末～2022年1月末

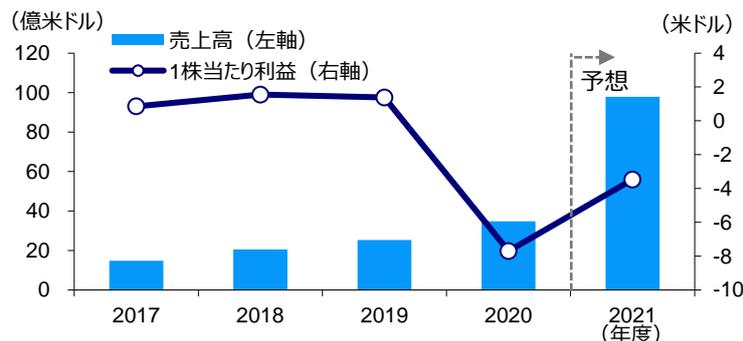
【売上高および利益の推移】

期間：2017年度～2021年度、2021年度はブルームバーグ集計のアナリスト予想（2022年2月10日時点）、12月決算

株価推移



売上高および利益の推移



短期トレンド | コロナ禍の巣ごもり需要

ロウズ（専門小売り／米国）

企業概要

- 売上、時価総額ともに米国第2位のホームセンター運営会社。
- 住宅リフォーム用製品や建設資材の販売、リノベーションや工具レンタルなどのサービスを提供する。

投資の着目点

- コロナ禍での巣ごもり需要の1つであるDIYニーズの高まりによる恩恵が期待できると判断。
- 店舗が郊外に集中しており、10年程前から続くミレニアル世代*の住宅関連需要増加の恩恵も得られると考える。
- 競合他社比で株価バリュエーションが低位傾向であることに加え、経営陣による経営改革を評価し、今後の株価上昇余地が高いと期待する。

* 一般に、1981年以降に生まれ、2000年代の初頭に成人または社会人となった世代を指します。

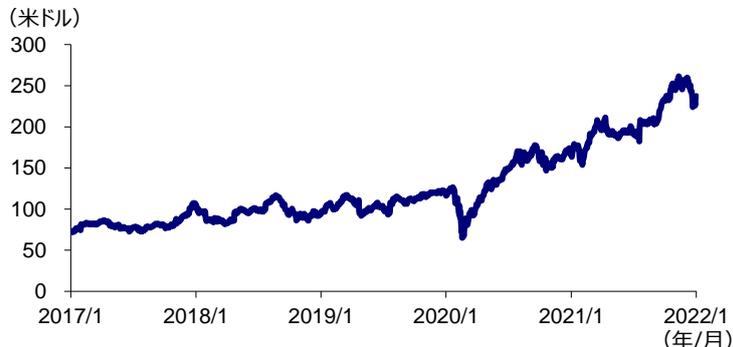
【株価推移】

期間：2017年1月末～2022年1月末

【売上高および利益の推移】

期間：2018年度～2022年度、2022年度はブルームバーグ集計のアナリスト予想（2022年2月10日時点）、1月決算

株価推移



売上高および利益の推移



出所：インベスコ、ブルームバーグ 国・地域は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。業種は、GICS（世界産業分類基準）に準じています。上記銘柄への投資を勧誘・推奨するものではなく、将来の組入れを示唆・保証するものではありません。上記は2022年2月14日時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。売上高および利益の予想は、運用チームの投資判断に係る要素の1つであることからご参考として掲載しているものであり、予想は今後変更される場合があります。上記は過去のデータであり、将来の成果を保証するものではありません。

ポートフォリオ構築のお知らせ

投資環境

2022年前半は経済成長と同時にインフレ懸念が継続、年後半はヒト・モノ不足の解消などを受けてインフレ圧力は低下へ

- 世界の株式市場では、コロナショック後の各国・地域における大規模な財政支出、金融緩和政策、サプライチェーン（供給網）の混乱による半導体などの供給不足に加えて、経済活動再開などを受けた原油など資源価格の上昇、米国における労働需給の逼迫に伴う賃金上昇などの影響によって、インフレ率上昇への懸念が高まっています。
- 運用チームでは、2022年の前半は経済成長と同時にインフレ率の上昇懸念が続くと予想しています。年後半から2023年にかけては、米国における労働供給の回復、在庫の補充による品不足の解消、サプライチェーン（供給網）混乱問題の改善などが進み、インフレ圧力は徐々に低下傾向へ向かうものと考えています。

株式市場は年央までには上昇へ向けた条件が出そう公算

- 世界の株式市場は、当面の間は、①インフレの上振れ、②FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めスタンスの強まり、③オミクロン株による企業業績への悪影響等を懸念する動きが続き、株価の振れが大きくなりやすい展開が見込まれます。しかし、年央までにはこれらの懸念が大きく和らぐことで下押し圧力が後退し、株価は緩やかに上昇する軌道に入ると予想されます。

コロナ禍で抑制された「経験型消費」の増加を予想

- 2022年の消費者需要は、良好な雇用、賃金動向に加えて、ロックダウンなどによる消費抑制を受けた余剰貯蓄の増加、債務水準の低さなどを背景に、引き続き力強く推移するものと想定しています。
- 特に経済活動の回復が進展するにつれて、コロナ禍で抑制されてきた、外出を伴うレジャー、旅行、外食など、デジタルでは代替できない経験型消費が増えるものと考えています。

運用方針

2022年経済成長鈍化の見通しの中、イノベーションで市場シェア拡大・成長を遂げる消費関連企業を厳選

- 2022年の世界経済は回復基調が継続するものの、コロナショック後のマイナス成長から大きくプラス成長となった2021年との比較では成長率が鈍化するものと想定されます。
- こうした環境下では、GDP成長率に依存せず、イノベーションや内部資源の効率的な活用で市場シェア、収益を拡大していく企業が一段と注目されるものと見ており、個別銘柄の選別がより重要であると考えています。

長期トレンドは、足元の株価下落によりバリュエーション面でも魅力の高まったEコマース、デジタル・エンターテインメントなどの関連銘柄を選好

- ポートフォリオでは、Eコマース、デジタル・エンターテインメント、インタラクティブ・メディアなどの関連銘柄を高位に組み入れています。これら長期的な消費の構造変化の恩恵を得られる銘柄は、米国におけるインフレ率の上昇、それを受けた金融当局による金融引き締め懸念に伴う長期金利上昇などの影響から、足元で株価が下落しました。しかし、消費者がデジタル技術をライフスタイルに取り込む動き、関連企業の成長力に変化はなく、株価下落を受けて株価バリュエーション面で魅力が高まったと考えています。

短期トレンドは、コロナ禍で抑制されてきたレジャーや外食などに関連した銘柄を選好

- また、経済活動再開により恩恵を受ける企業にも短期的なリターン獲得が期待できると考えており、リゾートホテル、カジノ、テーマパークなどの関連銘柄を高位に組み入れることで、短期的な消費需要の拡大も捉えることを狙ったポートフォリオを構築しています。

引き続き、世界の消費動向にアンテナを高く張り、長期と短期の双方の消費トレンドの変化をいち早く捉え、魅力的な投資機会を追求してまいります。

出所：インベスコ

上記は、2022年1月末時点における運用チームの見解を示したものであり、将来予告なく変更されることがあります。

ファンドの特色

- 1 **マザーファンド※受益証券への投資を通じて、主として、世界各国(日本、新興国を含みます。)の株式に投資します。**
 ■投資対象には、DR(預託証券)、優先株式、転換社債および転換社債型新株予約権付社債なども一部含まれます。また、不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(リート)に投資することがあります。
- 2 **世界の消費トレンドの変化に着目し、消費関連銘柄に投資します。**
 ■各個別銘柄のファンダメンタルズやバリュエーションを分析し、銘柄分散やセクター分散の効果を追求して、ポートフォリオを構築します。
- 3 **為替変動リスクについて、対応の異なる2つのコースがあります。**
 ■Aコース(為替ヘッジあり)では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
 ■Bコース(為替ヘッジなし)では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジは行いません。
- 4 **インベスコ・アドバイザーズ・インク(米国、アトランタ)に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。**
 ■委託会社自ら当該権限を行使するときは、この限りではありません。また、当該権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

※ ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界消費関連成長株 マザーファンド」です。
 資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

■ 基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク	(株式)株価の下落は、基準価額の下落要因です。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。中小型株式は、一般的に業績の変化が大きく、株式市場全体の値動きよりも株価の変動が大きくなる傾向にあります。
信用リスク	発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。 ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。新興国・地域への投資は、先進国への投資に比べ、「カントリー・リスク」「価格変動リスク」「信用リスク」「流動性リスク」が高い傾向にあります。
為替変動リスク	Aコース(為替ヘッジあり): 為替の変動(円高)が基準価額に与える影響は限定的です。 為替ヘッジ(原則としてフルヘッジ)を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。 Bコース(為替ヘッジなし): 為替の変動(円高)は、基準価額の下落要因です。 為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。
流動性リスク	流動性の低い有価証券等は、不利な条件での売買となる可能性があります。 市場規模が小さい、または取引量が少ない有価証券等については、市場実勢から期待される価格で売買できない場合や、希望する数量の一部またはすべての売買ができない可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意点

投資信託に関する留意点

- ファンドの購入に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)制度の適用はありません。
- ファンドにおいて短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合や市場環境の急激な変化等が生じた場合は、当初期待された価格や数量で有価証券等を売却できないことや取引に時間を要することがあるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの要因等により有価証券等の売却・換金が困難となった場合や、資金の受け渡しに関する障害が発生した場合は、ファンドの換金のお申し込みの受付中止(既にお申し込みを受け付けた場合を含みます。)や換金資金のお支払いの遅延となる可能性があります。
- マザーファンド受益証券に投資する他のペーパーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入る有価証券等の売買が行われた場合などには、組入る有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

収益分配に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われるため、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

お申し込みメモ

購入時	購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
	購入代金	原則として購入の申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
	購入単位	一般コース(分配金を受取るコース) 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース) 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金時	換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
その他	スイッチング	Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)間でスイッチングが可能です。
	お申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申し込みの受け付けを行いません。
	信託期間	2022年2月8日から2032年2月16日まで(設定日:2022年2月8日)
	繰上償還	信託設定日より1年を経過した日以降において、信託契約の一部解約により、各ファンドの受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
	決算日	毎年2月15日(ただし、同日が休業日の場合は翌営業日) 初回決算日は2023年2月15日の予定です。
	収益分配	年1回の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除は適用されません。税法が改正された場合等には変更になることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入金額(購入申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じて得た額	
購入代金*	購入時手数料率
1億円未満	3.30%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)
*購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチング時は無手数料とします。	
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の投資信託財産の純資産総額に 年率1.5675%(税抜1.425%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して 年率0.11%(税抜0.10%) を上限として、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

※上記のファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※お申し込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご確認ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは

野村證券

商号等 野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

インベスコ・アセット・マネジメント

商号等 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

[ファンドに関する照会先] ファンドの基準価額、販売会社等の情報についてはインベスコ・アセット・マネジメント株式会社にお問い合わせください。
お問い合わせダイヤル電話番号:03-6447-3100【受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです】
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料はインベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。当資料で詳述した分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と差異が生じる場合があります。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見などは特に記載がない限り当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。ファンドの購入のお申し込みの場合には、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入していません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券など(外貨建資産には、為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

2042056-JP